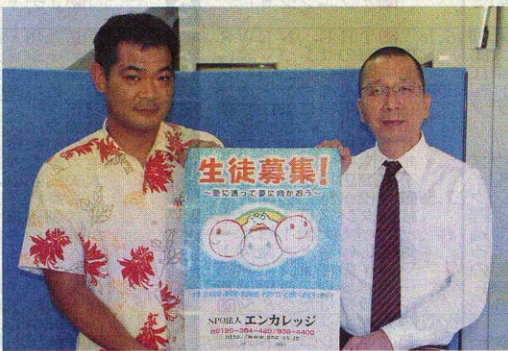


困窮生徒の通塾支援

経済的事情で学習塾に通えない小中学生を支援する取り組みが沖縄市で広がっている。特定非営利活動法人(NPO)法人・エンカレッジが企業や個人から出資を募って基金をつくり、通塾費用を援助する仕組み。賛同する企業や個人が徐々に増え、現在は中学生三人が援助を得て塾に通っている。関係者は「困窮家庭の子が学習意欲を持ち続けられるよう支援をお願いしたい」と企業や個人の協力を呼び掛けている。(田嶋正雄)

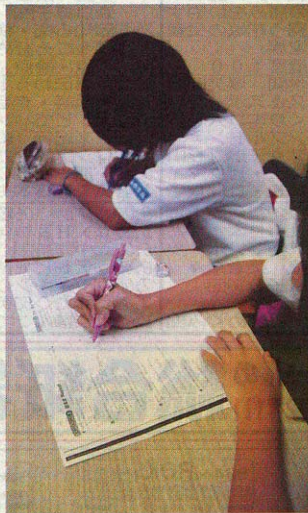
企業・個人出資募り

沖縄市 NPO法人エンカレッジ



活動への支援を呼び掛けるエンカレッジの坂崎紀代表(右)と、沖縄トヨベツ中部店の島袋泰之店長

未来担う人材育成



学習塾で勉強に励む中学生。機会を得ることで、意欲を取り戻す子も多いという＝沖縄市内

沖縄市の二〇〇六年度の就学援助受給率は21・8%で、本島の市町村で最も高い。NPO法人・エンカレッジは福祉関係者、学習塾経営者らが昨年十一月に設立。子どもが進学を希望しているがお金がない」と話す親や、「お金がないから、勉強しても無意味」という中学生の増加に危機感を抱いたことがきっかけだった。

援助の対象は沖縄市在住で、市の就学援助を受けている小五から中三までの児童・生徒。原則として希望者全員を受け入れる。最大二カ月間、意欲や学力の状況などを把握する期間を経た後、自己負担なしで塾に通えるようになる。

市内九カ所の塾が協力。費用はエンカレッジが七割、受け入れる塾が三割を負担する。個人や企業が募る賛助金は月一万円から、一

口で児童・生徒一人分の通塾費用を賄えるという。六月から企業として協力を始めた沖縄トヨベツの島袋泰之・中部店店長は「厳しい状況の家庭が増えていると実感している。やる気をなくしそうな子を励まし、将来の人材育成につながるのなら、ぜひ協力したい」と話した。

エンカレッジの坂崎紀代表は「意欲はあっても、経済的事情で進学や将来の夢をあきらめざるを得ない子がたくさんいる。沖縄の未来を担う人材を育てるため、多くの協力を期待したい」と呼び掛けた。

同NPO法人は基金に協力できる企業や個人、通塾を希望する小中学生を募集している。問い合わせは、フリーダイヤル(0120)3844420。